

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月30日
【事業年度】	第69期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	Niigata Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役統括会長 佐藤 実
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
営業収益	(千円)	57,462,911	53,190,656	50,033,548	51,381,282	52,098,848
経常利益又は 経常損失()	(千円)	198,718	590,616	1,015,391	692,733	698,299
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	288,296	2,168,901	783,736	291,618	332,241
包括利益	(千円)				211,439	444,276
純資産額	(千円)	10,933,294	8,521,992	9,333,914	9,473,040	9,827,454
総資産額	(千円)	41,627,112	42,842,369	42,266,416	41,360,070	41,333,749
1株当たり純資産額	(円)	619.29	470.14	517.55	524.71	545.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	17.80	133.92	48.39	18.00	20.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.09	17.77	19.83	20.55	21.37
自己資本利益率	(%)			9.79	3.46	3.83
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,347,576	2,029,526	3,479,842	2,462,822	2,254,579
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,550	1,163,098	982,372	507,625	495,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	780,232	1,046,345	2,327,933	2,188,584	1,737,547
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	920,662	740,744	910,280	676,894	698,870
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	4,006 (504)	3,926 (483)	3,656 (369)	3,622 (391)	3,551 (436)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第65期及び第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期及び第66期の自己資本利益率については、当期純損失であったため記載しておりません。

4 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年 4 月	平成21年 4 月	平成22年 4 月	平成23年 4 月	平成24年 4 月
営業収益 (千円)	53,401,756	49,218,126	46,400,576	47,786,976	48,600,531
経常利益又は 経常損失() (千円)	222,293	683,131	753,928	623,071	513,843
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	176,661	2,156,280	638,126	247,632	266,666
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	8,493,565	6,092,570	6,713,030	6,784,158	7,084,740
総資産額 (千円)	36,688,825	37,163,640	36,809,970	36,038,119	35,941,250
1株当たり純資産額 (円)	524.29	376.08	414.38	418.77	437.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3 ()	2 ()	3 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.90	133.10	39.39	15.28	16.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.15	16.39	18.24	18.83	19.71
自己資本利益率 (%)			9.96	3.67	3.85
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)			7.61	19.63	18.22
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,331 (456)	3,253 (435)	3,134 (336)	3,096 (363)	3,053 (392)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第65期及び第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期及び第66期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載しておりません。

4 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年10月 企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車(株)を設立、資本金115万円、車両172両。
- 昭和21年11月 商号を新潟自動車(株)に変更。
- 昭和24年3月 企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
- 昭和24年8月 通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置、商号を新潟運輸(株)に変更。
- 昭和31年2月 商号を新潟運輸建設(株)に変更。
- 昭和36年3月 関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸(株)(資本金3億円)を設立、同社は昭和47年6月、新潟運輸倉庫(株)に商号を変更。
- 昭和37年8月 仙塩トラック運送(株)(現・東北新潟運輸(株))を設立。
- 昭和38年11月 資本金を2億2,500万円に増資。
- 昭和40年8月 長岡運輸(株)の株式取得。
- 昭和40年9月 新潟市女池に本社移転。
- 昭和41年5月 新潟糧運(株)(現・新潟トラック運送(株))の株式取得。
- 昭和45年2月 資本金を3億6,000万円に増資。
- 昭和48年3月 利用航空運送事業の免許を得る。
- 昭和52年10月 上越運送(株)の株式取得。
- 昭和55年12月 通運事業部門を分離独立させ、新潟通運(株)を設立。
- 昭和59年8月 商号を新潟運輸(株)に変更。
- 昭和60年12月 新潟運輸倉庫(株)を吸収合併し、資本金を8億1,000万円に増資。
- 平成元年4月 新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
- 平成4年5月 倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流(株)を設立。
- 平成5年3月 通関業の許可を受け通関業務を開始。
- 平成7年7月 警備業の認定を受け警備事業を開始。
- 平成10年9月 物品販売事業を開始。
- 平成12年9月 メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
- 平成13年10月 東港物流センターにおいてISO9002を取得。
- 平成14年10月 東港物流センターにおいてISO9001:2000を改定取得、本社及び安中支店においてISO9001:2000を取得。
- 平成23年3月 上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

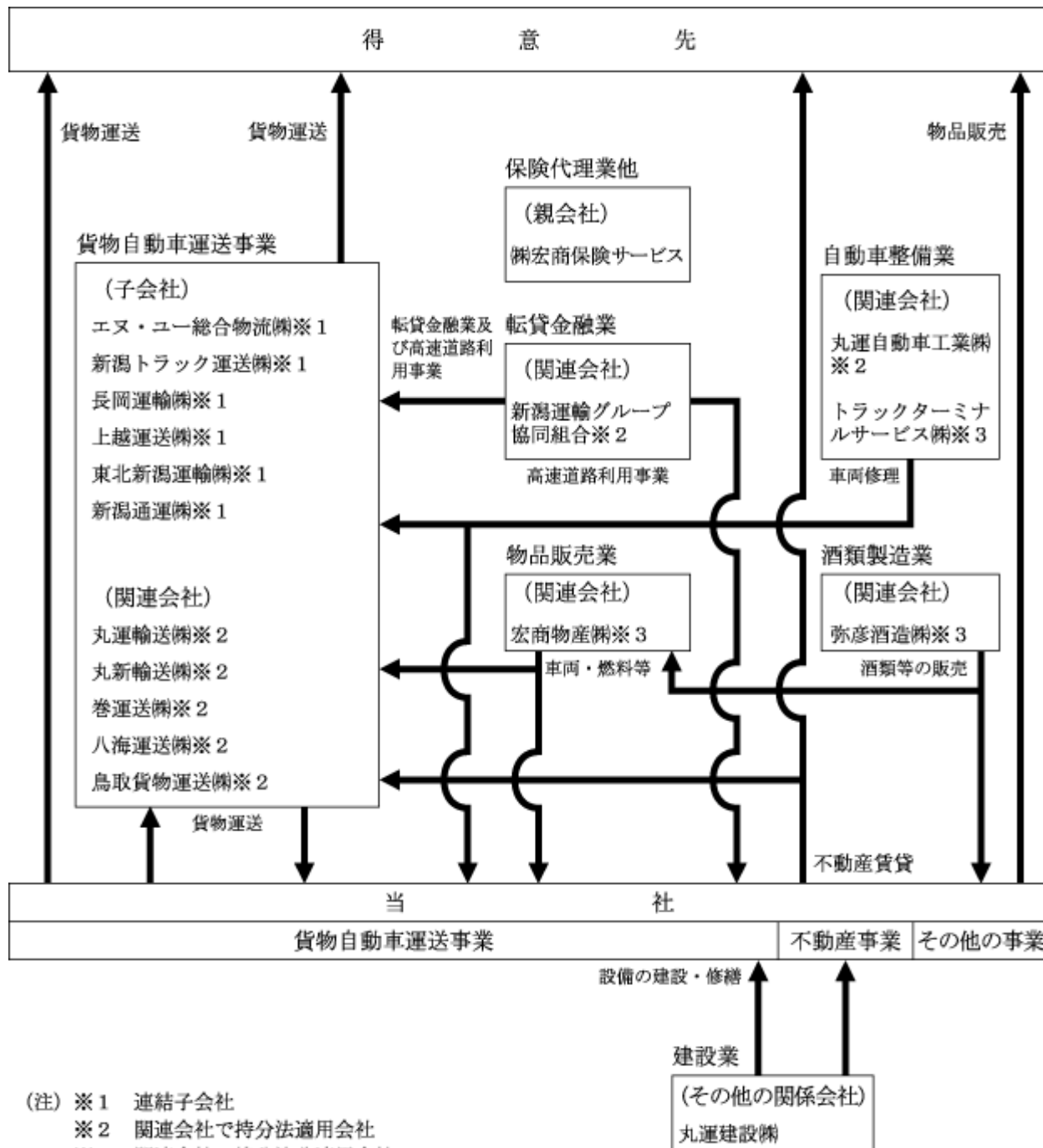
当グループは、当社、子会社6社、関連会社10社並びに親会社及びその他の関係会社1社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社6社並びに関連会社5社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社1社が転貸金融業等、関連会社1社が物品販売業、関連会社2社が自動車整備業、関連会社1社が酒類製造業を行っております。

また、親会社が保険代理業及び燃料販売、その他の関係会社1社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 当社及び当社の子会社以外で丸宏商保険サービスの子会社に該当する会社は丸運建設※、丸運輸※、巻運輸※、鳥取貨物運送※、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業※、トラックターミナルサービス※、丸物産※、丸酒造※であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱宏商保険サービス	新潟市中央区	10,200	保険代理業及 び燃料販売	被所有 44.6 (40.8) [8.2]	役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟トラック運送㈱	新潟市西区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 59.5 (5.0) [35.7]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
長岡運輸㈱	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.9 [36.2]	"
上越運送㈱	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.5 (2.3) [11.0]	"
東北新潟運輸㈱	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟通運㈱	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	"
(持分法適用関連会社) 丸運輸送㈱	新潟市西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 32.9 (5.9) [67.0]	"
丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [74.5] 被所有 0.1	"
八海運送㈱	新潟県南魚沼市	10,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0	"
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.5 (8.4) [67.0]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 21.2 (18.1) [78.7]	当社、関係会社の転貸金融業及び 高速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 3.3 (2.3) [57.7] 被所有 17.1	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

(注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱宏商保険サービスグループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,427 (431)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	120 (3)
合計	3,551 (436)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,053 (392)	45.6	16.3	3,783

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,965 (387)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	84 (3)
合計	3,053 (392)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、エヌ・ユー・ジー労働組合(昭和20年12月結成、全日本運輸産業労働組合新潟県連合会に所属)平成24年4月30日現在組合員1,191名、及び新潟丸運労働組合(昭和49年12月結成)平成24年4月30日現在組合員802名の組合を結成しております。

連結子会社における労働組合は、6社全社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は237名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災で被災した産業の復旧が進み、その生産能力は震災以前の水準への回復も見られました。その一方で、米国経済の停滞や中国などの新興国経済の減速が明確になり、円高の進行による輸出環境の大幅な悪化や、タイにおける洪水被害による生産活動の低迷などにより景気の停滞感が一層強まりました。また欧州における債務危機が一段と深刻化し、世界経済の先行きに対する不安要因が急速に拡大してきました。

国内政治の混迷により本格的な震災復興事業の開始が遅れ、原発事故の終息は見通しが立たず、それに伴う電力不足問題も未解決の課題として残されています。

運輸業界におきましては、このような複雑で厳しい経済情勢のもと、公共工事や住宅建設など震災関連事業による特需の影響もあって一時的な国内貨物輸送量の増加はありましたが、燃料価格は高水準にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、「チャレンジの一年 顧客と共に更なる成長」をスローガンに掲げ、いま一度輸送の原点に立ち返り、安全文化をより強固にすることによる輸送品質の向上をはかるとともに、お客様との接点の強化と安定的かつ長期的な取引関係の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は52,098,848千円（前年同期比1.3%増）、営業利益590,265千円（前年同期比9.5%増）、経常利益698,299千円（前年同期比0.8%増）、当期純利益332,241千円（前年同期比13.9%増）となり、増収増益の結果となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が51,318,416千円（前年同期比1.4%増）となり、不動産事業が514,669千円（前年同期比0.0%増）、その他の事業が265,762千円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が2,254,579千円、投資活動の結果使用した資金が495,055千円、財務活動の結果使用した資金が1,737,547千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ21,976千円増加し、当連結会計年度末には698,870千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,254,579千円（前年同期比8.4%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を619,980千円（前年同期比1.4%減）計上したこと、減価償却費が1,713,931千円（前年同期比15.2%減）発生したこと及び、仕入債務が122,107千円（前年同期比15.0%減）増加したこと等による増加要因に対して、売上債権が167,395千円（前年同期比59.4%減）増加したこと、利息の支払額が212,082千円（前年同期比12.1%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が366,027千円（前年同期比33.1%増）発生したこと等による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は495,055千円(前年同期比2.4%減)となりました。

これは主に車両代替等設備投資により461,007千円(前年同期比1.8%減)の支出があったこと、投資有価証券の取得による支出が112,714千円(前年同期比406.5%増)あったこと及び、ソフトウェア等の設備投資により37,510千円(前年同期比12.1%減)の支出があった一方で、投資有価証券の売却により91,677千円(前年同期比2,456.6%増)の収入があったこと及び、設備等の売却により41,573千円(前年同期比0.9%増)の収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,737,547千円(前年同期比20.6%減)となりました。

これは主に社債の発行による収入が400,000千円あった一方で、リース債務の返済による支出842,796千円(前年同期比26.0%減)があったこと及び、借入金の減少額1,201,470千円(前年同期比20.7%増)があったこと等によるものです。

2 【営業の状況】

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (平成23年5月1日 平成24年4月30日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	51,318,416	+1.4
不動産事業	514,669	+0.0
その他の事業	265,762	+1.4
合計	52,098,848	+1.3

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、円高の影響や海外諸国の景気減速などによる輸出の伸び悩みが予想され、外需による景気回復の期待はできない状況となっております。さらに現在最大のリスク要因として欧州における債務危機問題が深刻化した場合、日本経済にも相当な悪影響が及ぶと考えられます。

このような全く先行きの見えない経済情勢のなかで、運輸業界においては震災復興事業に伴う貨物輸送量の一時的な増加要因を除けば、国内貨物輸送量の減少傾向は避けられないと考えます。当社グループではこのような物流市場の縮小時代に対応するため収益力基盤の強化をはかってまいります。

平成24年度は「激変する経済環境への果敢なる挑戦」をスローガンとして、積極的な営業展開による収益力の強化と輸送品質向上への取り組みを徹底して追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・貨物事故

安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や貨物事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、道路運送車両の保安基準の規定に基づく速度抑制装置の装着義務付けや改正自動車N o x ・ P M法さらには環境条例規制による排気ガス規制等が強化されてきました。また、運輸部門において改正省エネ法によるエネルギー使用の低減義務付けなど、今後も事業者として種々の対応を求められており、環境問題に対する取り組みや環境保全活動の推進は今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格の動向などによっては燃料費が大幅に上昇する恐れがあり、その場合は輸送コストアップにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理

当社グループは事業の特性上、貨物輸送などに関するお客様の情報を取り扱っております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,761,019千円（前連結会計年度末10,606,786千円）となり、154,233千円増加しました。これは受取手形及び営業未収金が139,819千円増加（前連結会計年度末9,000,795千円、当連結会計年度末9,140,614千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、30,572,729千円（前連結会計年度末30,753,283千円）となり、180,553千円減少しました。これは有形固定資産が186,620千円減少（前連結会計年度末27,203,468千円、当連結会計年度末27,016,847千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18,846,025千円（前連結会計年度末19,325,113千円）となり、479,087千円減少しました。これは短期借入金が602,506千円減少（前連結会計年度末10,351,458千円、当連結会計年度末9,748,951千円）した一方で、支払手形及び営業未払金が122,107千円増加（前連結会計年度末5,559,512千円、当連結会計年度末5,681,620千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,660,269千円（前連結会計年度末12,561,915千円）となり、98,353千円減少しました。これは長期借入金が598,964千円減少（前連結会計年度末5,362,384千円、当連結会計年度末4,763,420千円）、繰延税金負債が143,652千円減少（前連結会計年度末1,475,339千円、当連結会計年度末1,331,687千円）した一方で、リース債務が312,682千円増加（前連結会計年度末1,016,758千円、当連結会計年度末1,329,440千円）、退職給付引当金が231,092増加（前連結会計年度末4,241,286千円、当連結会計年度末4,472,378千円）したこと及び社債が280,000増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本の残高は、9,827,454千円（前連結会計年度末9,473,040千円）となり、354,413千円増加しました。これは利益剰余金が253,731千円増加（前連結会計年度末7,716,432千円、当連結会計年度末7,970,164千円）、その他有価証券評価差額金が83,007千円増加（前連結会計年度末42,033千円、当連結会計年度末40,973千円）したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は52,098,848千円となり、前連結会計年度に比べ717,566千円増加（前年同期比1.3%増）となりました。営業原価も燃料費の増加及び運送事業収入の増収に伴う傭車料等運送諸経費の増加などの要因により、50,457,166千円となり前連結会計年度に比べ662,717千円増加（前年同期比1.3%増）しました。

販売費及び一般管理費についても貸倒引当金繰入額等の増加により1,051,417千円となり、前連結会計年度に比べ3,532千円増加（前年同期比0.3%増）しました。この結果、当連結会計年度における営業利益は590,265千円となり前連結会計年度に比べ51,316千円増加（前年同期比9.5%増）しました。

営業外損益では支払利息が減少したこと等により当連結会計年度における経常利益は698,299千円となり前連結会計年度に比べ5,565千円増加（前年同期比0.8%増）しました。

特別損益では車両等による固定資産売却益の増加、災害損失引当金の戻入があった一方で、投資有価証券売却損の増加、減損損失の計上等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税が増加した一方で、法人税等調整額、少数株主利益が減少しました。

この結果、当期純利益は332,241千円となり前連結会計年度に比べ40,622千円増加（前年同期比13.9%増）しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は1,689,314千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は1,602,669千円となりました。主な内訳は、リース資産の取得1,054,595千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (新潟市中央区)		統括業務 施設	71,998	3,749	5,216 (1,634) []		45,851	126,815	88
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	267,031	6,780	1,219,321 (52,287) []	216,450	19,047	1,728,630	206
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	31,506	3,675	200,405 (15,517) []	78,600	2,547	316,735	96
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	20,043	1,166	1,108,506 (14,955) []	30,684	1,002	1,161,403	40
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	203,664	3,523	1,210,437 (11,904) []	18,993	12,524	1,449,143	88
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	5,013	820	() [10,046]	23,449	540	29,824	46
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	115,965	1,268	623,516 (9,923) [1,081]	33,917	1,627	776,295	49
大阪支店 (大阪府東大阪 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	24,064	3,190	32,170 (576) [10,277]	42,550	2,172	104,148	104
金沢支店 (石川県野々市 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	23,374	557	196,416 (11,500) []	42,552	1,770	264,672	50
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	26,665	594	() [9,214]	20,404	774	48,438	41
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	44,392	1,113	586,333 (9,408) [1,533]	35,979	1,866	669,685	45
春日井支店 (愛知県春日井 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	69,437	1,941	624,288 (11,817) [1,021]	6,598	3,189	705,455	54
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	10,539	953	() [11,987]	41,303	5,076	57,872	92
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	71,765	905	370,221 (12,689) [3,220]	25,580	3,479	471,951	56
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,326	2,109	() [8,707]	6,225	1,882	11,545	53
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	1,033,199		1,714,209 (9,917) []		2,408	2,749,817	

(2) 国内子会社

平成24年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟トラック運 送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	10,663	2,457	126,057 (4,618) []	2,937	854	142,970	59
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	24,866	259	83,921 (6,394) []			109,048	12
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	588,425	6,106	839,841 (42,064) []	89,973	3,970	1,528,317	97
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備		6,235	() [6,202]	6,221	533	12,990	51

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。
3 土地の()内は、所有する土地の面積であります。
4 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手及び完了予定年月	
						着手	完了
新潟運輸(株)	貨物自動車 運送事業	車両	324,935		324,935	平成24年5月	平成25年4月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 車両の今後の所要額は自己資金、借入金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1、2
計	16,200,000	同左		

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月21日(注)	9,000	16,200	450,000	810,000		13,629

(注) 新潟運輸倉庫㈱との合併(合併比率1:1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2		98			830	930
所有株式数 (株)		960,030		12,386,940			2,853,030	16,200,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)		5.93		76.46			17.61	100

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,775	17.13
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	390	2.41
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	360	2.22
計		10,139	62.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,200,000	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立をはかるとともに、株主の皆様
に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であり
ます。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により1株当たり3円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開をはかっ
ていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年7月27日 定時株主総会決議	48,600千円	3円

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 統括会長		佐藤 実	昭和24年7月27日生	昭和50年1月 昭和60年1月 昭和61年7月 昭和62年7月 平成元年10月 平成16年7月 (主要な兼職) 昭和58年1月 平成元年8月 平成元年10月 平成12年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 丸運建設㈱常務取締役 丸運建設㈱代表取締役副社長に就任 当社取締役 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社代表取締役統括会長に就任(現任) ㈱新潟中央自動車学校代表取締役 丸運建設㈱代表取締役会長 新潟通運㈱代表取締役会長 東北新潟運輸㈱代表取締役会長 宏商物産㈱代表取締役会長 エヌ・ユー総合物流㈱代表取締役 相談役 新潟トラック運送㈱代表取締役 相談役 長岡運輸㈱代表取締役相談役 上越運送㈱代表取締役相談役	注2	70
代表取締役 社長		山田 博義	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 平成元年10月 平成3年10月 平成6年4月 平成6年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成20年7月 (主要な兼職) 平成19年5月 当社入社 当社システム開発部長兼営業開発 部次長 エヌ・ユー情報サービス㈱取締 役に就任 当社東海主管支店長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社営業本部長 八海運送㈱代表取締役	注2	28
代表取締役副 社長	管理本部長	小宮 正敏	昭和22年7月20日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年7月 ㈱第四銀行入行 同行燕支店長 同行三条支店長 同行取締役三条支店長 同行取締役高田支店長 ㈱富有社代表取締役に就任 第四ビジネスサービス㈱代表取締 役に就任 当社管理本部長(現任) 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任(現 任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務	会長室長	佐藤 肇	昭和54年4月2日生	平成11年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年11月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年4月 (主要な兼職) 平成18年6月 平成21年12月 平成24年3月 平成24年3月	㈱宏商保険サービス取締役に就任 丸運輸送㈱取締役に就任(現任) 丸運建設㈱取締役に就任(現任) 当社取締役に就任 当社会長室長、グループ統括担当 ㈱宏商保険サービス常務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任(現任) 当社会長室長(現任) ㈱アブミーアベニュー専務取締役に就任(現任) ㈱新潟ドライビングスクール取締役に就任(現任) ㈱宏商保険サービス専務取締役に就任(現任) 宏商物産㈱代表取締役社長 エヌ・ユー情報サービス㈱代表取締役に就任(現任) ㈱新潟中央自動車学校代表取締役専務 ㈱巻中央自動車学校代表取締役専務	注2	267
専務取締役	営業本部長	高桑 伸一	昭和22年9月3日生	昭和45年3月 平成2年1月 平成9年2月 平成12年2月 平成14年7月 平成18年2月 平成20年7月 平成20年7月 平成20年9月 平成22年7月 平成22年7月	当社入社 当社三条支店長 当社新潟支店長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任 当社営業部長 当社常務取締役に就任 当社営業本部副本部長 当社営業本部副本部長、旅行事業部担当、警備事業部担当 当社専務取締役に就任(現任) 当社営業本部長(現任)	注2	
専務取締役	関東営業 本部長	林 誠一	昭和24年3月22日生	昭和49年3月 平成6年2月 平成10年2月 平成18年6月 平成20年7月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 (主要な兼職) 平成21年6月	当社入社 当社京浜支店長 当社長岡グループ長 当社関東統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社関東営業本部副本部長 当社関東営業本部長(現任) 当社専務取締役に就任(現任) エヌ・ユー城南物流㈱代表取締役社長	注2	
常務取締役	グループ統括 担当	佐藤 朋弥	昭和60年11月1日生	平成21年12月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年1月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年7月 (主要な兼職) 平成24年3月	㈱宏商保険サービス取締役に就任 当社取締役に就任 当社グループ統括担当(現任) 丸運建設㈱常務取締役に就任(現任) ㈱新潟中央自動車学校常務取締役に就任(現任) ㈱巻中央自動車学校常務取締役に就任(現任) ㈱アブミーアベニュー常務取締役に就任(現任) ㈱宏商保険サービス常務取締役に就任(現任) 日の出交通㈱常務取締役に就任(現任) 丸運自動車工業㈱常務取締役に就任(現任) 宏商物産㈱常務取締役に就任(現任) 当社常務取締役に就任(現任) ㈱新潟ドライビングスクール代表取締役に就任	注2	265

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関西北陸、東海担当	田邊重和	昭和27年8月1日生	昭和50年6月 平成元年5月 平成8年11月 平成12年2月 平成16年4月 平成18年2月 平成20年7月 平成21年5月 平成22年2月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社沼津支店長 当社板橋支店長 当社東京支店長 当社関東営業本部営業部長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任 当社東海統括長 当社関東統括長 当社関西北陸、東海担当(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	注2	
取締役	顧問	中島圭三	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成24年7月 平成24年7月 (主要な兼職) 平成24年7月	伊藤忠商事(株)入社 同社新潟支店長 伊藤忠メタルズ(株)常勤監査役に就任 丸運建設(株)専務取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任) 東京トラック運送(株)代表取締役会長	注2	
取締役	監査部長	小林憲一	昭和25年8月1日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年7月 (主要な兼職) 平成19年5月	商工組合中央金庫入庫 同庫八王子支店長 同庫業務推進部支店部長 同庫神戸支店長 同庫検査部長 当社監査部長(現任) 当社取締役に就任(現任) 株アブミーアベニュー代表取締役社長	注2	
取締役	安全部長兼教育研修部長	谷川義明	昭和26年4月17日生	昭和55年3月 平成12年2月 平成15年2月 平成21年1月 平成21年9月 平成22年7月 平成22年7月 平成22年11月	当社入社 当社郡山支店長 当社総務部長 当社総務部長兼教育研修部長 当社総務部長兼教育研修部長兼業務部長 当社取締役に就任(現任) 当社業務部長兼教育研修部長、安全担当 当社安全部長兼教育研修部長(現任)	注2	
取締役	営業部長	牧野浩之	昭和35年6月8日生	昭和59年3月 平成10年2月 平成20年7月 平成22年2月 平成24年2月 平成24年7月	当社入社 当社会津若松支店長 当社営業部長 当社東海統括長 当社営業部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注2	
取締役	新潟長野統括長	坂井操	昭和36年2月6日生	昭和54年3月 平成7年4月 平成8年2月 平成10年2月 平成14年2月 平成20年2月 平成21年5月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社加茂支店長 当社見附支店長 当社厚木支店長 当社三条支店長 当社仙台支店長 当社東北統括長 当社新潟長野統括長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注2	
取締役	関西北陸統括長	足立茂	昭和30年3月19日生	昭和49年12月 平成11年2月 平成13年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成22年7月 平成24年7月	当社入社 当社泉南支店長 当社尼崎支店長 当社城東支店長 当社大阪支店長 当社関西北陸統括長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		大田 卓	昭和37年6月6日生	昭和61年4月 平成8年2月 平成13年4月 平成22年7月 平成24年7月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部部長代理 当社経理部長兼社長室グループ統括室長 当社常勤監査役に就任(現任)	注3		
監査役		小田 等	昭和28年9月28日生	昭和52年3月 平成12年7月 平成17年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年7月 (主要な兼職) 平成20年1月 平成24年4月	丸運建設㈱入社 同社総務部長兼経理部長 同社取締役役に就任 同社常務取締役役に就任 当社仮監査役に就任 当社監査役に就任(現任) 丸運建設㈱代表取締役社長 トキワ恒産㈱代表取締役社長	注3		
監査役		久住 優	昭和41年10月27日生	昭和62年9月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年9月 平成22年12月 平成24年7月	㈱新潟自動車学校入社 ㈱新潟ドライビングスクール総務部長代理 当社監査役に就任(現任) ㈱新潟ドライビングスクール総務部長 ㈱巻中央自動車学校総務部長 ㈱新潟ドライビングスクール総務部長(現任)	注3		
計								632

- (注) 1 監査役 小田 等、久住 優の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 代表取締役専務 佐藤 肇氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の長男であります。
5 常務取締役 佐藤 朋弥氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の二男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性や健全性を確保すると共に、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということを最重要課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役会)

監査役会は、社外監査役を含む監査役全員で構成され、法令、定款、監査役会規程等に基づき運営され、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効的な是正策・再発防止策を講ずる体制を整えてきました。

当社の取締役は14名（提出日現在）であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立した部門である監査部（2名）が計画的な監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役へ報告しております。

また監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人アリアと監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員 業務執行社員 茂木 秀俊 （3年）

代表社員 業務執行社員 山中 康之 （3年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 6名

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役である小田 等は丸運建設(株)の取締役、久住 優は(株)新潟ドライビングスクールの総務部長に就任しており、当社と丸運建設(株)及び(株)新潟ドライビングスクールとの間には通常の営業取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は社外取締役を選任していません。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 107,840千円

監査役を支払った報酬 11,400千円

計 119,240千円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,080		13,500	
連結子会社				
計	13,080		13,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)及び事業年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,894	698,870
受取手形及び営業未収入金	2, 4, 7 9,000,795	2, 4, 7 9,140,614
たな卸資産	6 206,056	6 198,514
繰延税金資産	419,991	373,350
その他	353,630	382,715
貸倒引当金	50,581	33,045
流動資産合計	10,606,786	10,761,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,634,040	2 25,794,788
減価償却累計額	18,913,995	19,383,770
建物及び構築物（純額）	6,720,044	6,411,017
機械装置及び運搬具	6,841,629	6,471,028
減価償却累計額	6,485,439	6,189,236
機械装置及び運搬具（純額）	356,189	281,791
土地	2 18,219,242	2 18,219,242
リース資産	4,086,355	3,670,204
減価償却累計額	2,330,821	1,705,101
リース資産（純額）	1,755,533	1,965,102
建設仮勘定	5,943	-
その他	1,096,215	1,097,328
減価償却累計額	949,700	957,635
その他（純額）	146,514	139,692
有形固定資産合計	27,203,468	27,016,847
無形固定資産	616,813	601,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,896,693	1 1,948,519
長期貸付金	24,205	4,595
繰延税金資産	42,202	43,549
その他	989,934	1,006,231
貸倒引当金	20,035	48,981
投資その他の資産合計	2,933,001	2,953,914
固定資産合計	30,753,283	30,572,729
資産合計	41,360,070	41,333,749

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,559,512	7 5,681,620
短期借入金	2, 5 10,351,458	2, 5 9,748,951
リース債務	761,789	660,905
未払法人税等	297,462	305,196
賞与引当金	575,950	555,260
災害損失引当金	38,272	-
その他	1,740,669	1,894,092
流動負債合計	19,325,113	18,846,025
固定負債		
社債	-	280,000
長期借入金	2 5,362,384	2 4,763,420
リース債務	1,016,758	1,329,440
繰延税金負債	1,475,339	1,331,687
退職給付引当金	4,241,286	4,472,378
役員退職慰労引当金	222,059	227,063
負ののれん	5,936	3,400
その他	238,152	252,878
固定負債合計	12,561,915	12,660,269
負債合計	31,887,029	31,506,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	13,629	13,629
利益剰余金	7,716,432	7,970,164
自己株式	241	241
株主資本合計	8,539,821	8,793,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,033	40,973
その他の包括利益累計額合計	42,033	40,973
少数株主持分	975,253	992,927
純資産合計	9,473,040	9,827,454
負債純資産合計	41,360,070	41,333,749

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業収益	51,381,282	52,098,848
営業原価	6 49,794,448	6 50,457,166
営業総利益	1,586,833	1,641,682
販売費及び一般管理費	1 1,047,884	1 1,051,417
営業利益	538,948	590,265
営業外収益		
受取利息	431	445
受取配当金	31,542	30,748
負ののれん償却額	2,536	2,536
持分法による投資利益	-	6,473
受取駐車料	77,498	77,414
受取家賃	49,615	46,985
低公害車普及助成金	56,806	38,547
雇用調整助成金	51,663	19,675
その他	147,314	116,107
営業外収益合計	417,409	338,935
営業外費用		
支払利息	241,078	211,876
持分法による投資損失	1,551	-
その他	20,994	19,024
営業外費用合計	263,624	230,901
経常利益	692,733	698,299
特別利益		
固定資産売却益	2 16,785	2 27,427
災害損失引当金戻入額	-	5,151
負ののれん発生益	17,866	22
投資有価証券売却益	-	2,828
特別利益合計	34,651	35,428
特別損失		
前期損益修正損	3 9,358	-
固定資産売却損	4 6,350	4 1,560
固定資産除却損	5 20,549	5 26,849
投資有価証券売却損	7,331	29,395
投資有価証券評価損	8,552	20,948
減損損失	-	7 30,544
災害による損失	43,862	2,700
その他	2,540	1,750
特別損失合計	98,544	113,747
税金等調整前当期純利益	628,840	619,980
法人税、住民税及び事業税	345,014	379,768
法人税等調整額	54,102	120,599
法人税等合計	290,912	259,168
少数株主損益調整前当期純利益	337,927	360,812
少数株主利益	46,308	28,570
当期純利益	291,618	332,241

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	337,927	360,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,487	83,463
その他の包括利益合計	126,487	83,463
包括利益	211,439	444,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,546	415,248
少数株主に係る包括利益	46,893	29,027

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
当期首残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
当期首残高	7,473,414	7,716,432
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
持分法の適用範囲の変動	-	29,909
当期純利益	291,618	332,241
当期変動額合計	243,018	253,731
当期末残高	7,716,432	7,970,164
自己株式		
当期首残高	251	241
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	241	241
株主資本合計		
当期首残高	8,296,792	8,539,821
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
持分法の適用範囲の変動	-	29,909
当期純利益	291,618	332,241
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	243,028	253,731
当期末残高	8,539,821	8,793,553

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85,039	42,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,072	83,007
当期変動額合計	127,072	83,007
当期末残高	42,033	40,973
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,039	42,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,072	83,007
当期変動額合計	127,072	83,007
当期末残高	42,033	40,973
少数株主持分		
当期首残高	952,082	975,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,170	17,674
当期変動額合計	23,170	17,674
当期末残高	975,253	992,927
純資産合計		
当期首残高	9,333,914	9,473,040
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
持分法の適用範囲の変動	-	29,909
当期純利益	291,618	332,241
自己株式の処分	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,902	100,681
当期変動額合計	139,126	354,413
当期末残高	9,473,040	9,827,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628,840	619,980
減価償却費	2,022,870	1,713,931
減損損失	-	30,544
負ののれん償却額	2,536	2,536
負ののれん発生益	17,866	22
持分法による投資損益（は益）	1,551	6,473
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,004	11,409
災害損失引当金の増減額（は減少）	38,272	38,272
賞与引当金の増減額（は減少）	63,960	20,690
退職給付引当金の増減額（は減少）	118,603	231,092
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42,611	5,004
受取利息及び受取配当金	31,974	31,194
支払利息	241,078	211,876
リース解約損	8,368	6,993
投資有価証券売却損益（は益）	7,331	26,567
投資有価証券評価損益（は益）	8,552	20,948
ゴルフ会員権評価損	-	150
有形固定資産売却損益（は益）	10,434	25,866
固定資産除却損	20,549	26,849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	940	-
長期前払費用の増減額（は増加）	2,496	5,768
未払消費税等の増減額（は減少）	391	6,076
売上債権の増減額（は増加）	412,616	167,395
たな卸資産の増減額（は増加）	4,027	7,541
仕入債務の増減額（は減少）	143,688	122,107
その他の流動資産の増減額（は増加）	39,617	11,190
その他の流動負債の増減額（は減少）	114,563	51,930
その他の固定資産の増減額（は増加）	2,388	791
その他の固定負債の増減額（は減少）	16,996	19,306
小計	2,947,213	2,801,494
利息及び配当金の受取額	31,974	31,194
利息の支払額	241,495	212,082
法人税等の支払額	274,869	366,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462,822	2,254,579

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	630	-
定期預金の払戻による収入	990	-
投資有価証券の取得による支出	22,252	112,714
投資有価証券の売却による収入	3,585	91,677
有形固定資産の取得による支出	469,723	461,007
有形固定資産の除却による支出	12,705	17,376
有形固定資産の売却による収入	41,196	41,573
無形固定資産の取得による支出	42,701	37,510
短期貸付けによる支出	-	35,000
長期貸付金の回収による収入	710	31,885
子会社株式の取得による支出	1,760	1
子会社株式の売却による収入	1,000	-
投融資による支出	52,201	6,889
投融資の回収による収入	46,867	10,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,625	495,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,977,414	46,916,200
短期借入金の返済による支出	48,597,500	47,318,169
長期借入れによる収入	3,050,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	3,425,277	2,949,502
社債の発行による収入	-	400,000
社債の償還による支出	-	40,000
リース債務の返済による支出	1,139,115	842,796
配当金の支払額	48,584	48,612
少数株主への配当金の支払額	5,521	4,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,188,584	1,737,547
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,386	21,976
現金及び現金同等物の期首残高	910,280	676,894
現金及び現金同等物の期末残高	676,894	698,870

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
主要な連結子会社の名称
東北新潟運輸(株)
上越運送(株)
エヌ・ユー総合物流(株)
新潟通運(株)

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社
持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
丸運輸送(株)
巻運送(株)
前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました東京急便(株)については、平成24年4月1日付で東京トラック運送(株)と合併し、関連会社ではなくなっております。
- (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称
宏商物産(株)
(持分法を適用しない理由)
当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社6社の決算日は平成24年3月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成24年4月1日から連結決算日の平成24年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
販売用不動産...個別法による原価法
貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,138,878千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた18,424千円は、「投資有価証券売却損」7,331千円、「投資有価証券評価損」8,552千円、「その他」2,540千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
投資有価証券(株式)	646,132千円	599,697千円

- 2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,584,091	短期借入金	10,120,813
建物及び構築物	4,071,461	長期借入金	5,152,384
土地	14,052,469	関連会社の短期借入金	227,700
計	19,708,022	計	15,500,897

(当連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,458,930	短期借入金	9,537,946
建物及び構築物	3,859,807	長期借入金	4,533,420
土地	14,052,469	関連会社の短期借入金	80,200
		関連会社の長期借入金	69,000
計	19,371,207	計	14,220,566

- 3 偶発債務

- (1) 連結子会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
新潟運輸グループ協同組合	322,200千円	249,200千円

- (2) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、20,048千円保証を行っております。

(当連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、20,152千円保証を行っております。

- 4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形割引高	16,410千円	24,070千円
受取手形裏書譲渡高	1,577	2,333

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000	4,000,000
差引額		

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
貯蔵品	105,370千円	101,769千円
販売用不動産	100,686	96,745

7 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	189,488千円	195,337千円
支払手形		903
受取手形割引高		3,610
受取手形裏書譲渡高		312

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1 役員報酬	190,179千円	191,730千円
2 給与手当	382,348	374,611
3 賞与	23,770	24,229
4 賞与引当金繰入額	22,081	17,909
5 退職給付費用	26,978	23,748
6 役員退職慰労引当金繰入額	26,041	20,004
7 貸倒引当金繰入額	6,454	18,279

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
機械装置及び運搬具	16,778千円	27,427千円
その他	7	
計	16,785	27,427

3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
過年度人件費	9,358千円	

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
機械装置及び運搬具	5,983千円	1,032千円
建物及び構築物		382
その他	367	146
計	6,350	1,560

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物	12,976千円	22,920千円
機械装置及び運搬具	1,980	928
その他	5,592	3,000
計	20,549	26,849

6 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業原価	3,764千円	3,940千円

7 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当社グループは、事業用資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
貨物運送設備	建物及び構築物、その他	福島県西白河郡西郷村	686千円
賃貸用設備	建物及び構築物	宮城県名取市	7,980千円
遊休資産	無形固定資産		21,877千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。

上記貨物運送設備及び賃貸用設備については、資産の一部を解体撤去することとなったため、また、遊休資産である休止中の電話加入権については、将来の使用が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30,544千円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物8,666千円、その他0千円、無形固定資産21,877千円となっております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	63,073千円
組替調整額	42,632 "
税効果調整前	105,705千円
税効果額	22,241 "
その他有価証券評価差額金	83,463千円
その他の包括利益合計	83,463千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,029		197	4,832

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	平成23年4月30日	平成23年7月29日

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
現金及び預金勘定	676,894千円	698,870千円
現金及び現金同等物	676,894	698,870

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ743,072千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,054,595千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月30日)
一年内	324,313千円	297,031千円
一年超	727,205	476,957
合計	1,051,518	773,988

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金、並びに長期貸付金に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年4月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	676,894	676,894	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,000,795	9,000,795	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,043,969	1,043,969	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	37,305		
貸倒引当金(1)	2,237		
	35,068	35,068	
資産計	10,756,727	10,756,727	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,559,512	5,559,512	
(2) 短期借入金	7,562,974	7,562,974	
(3) 社債(1年内含む)			
(4) 長期借入金(1年内含む)	8,150,868	8,174,849	23,981
(5) リース債務(1年内含む)	1,778,547	1,802,168	23,620
負債計	23,051,902	23,099,504	47,602

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	698,870	698,870	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,140,614	9,140,614	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,135,007	1,135,007	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	5,420		
貸倒引当金(1)	2,237		
	3,183	3,183	
資産計	10,977,675	10,977,675	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,681,620	5,681,620	
(2) 短期借入金	7,161,005	7,161,005	
(3) 社債(1年内含む)	360,000	361,057	1,057
(4) 長期借入金(1年内含む)	7,351,366	7,414,294	62,928
(5) リース債務(1年内含む)	1,990,346	1,999,287	8,941
負債計	22,544,337	22,617,264	72,926
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年4月30日	平成24年4月30日
非上場株式	206,591	213,814

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	676,894			
受取手形及び営業未収入金	9,000,795			
長期貸付金(1年内含む)	13,100	2,400	1,805	20,000
合計	9,690,789	2,400	1,805	20,000

当連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	698,870			
受取手形及び営業未収入金	9,140,614			
長期貸付金(1年内含む)	825	3,048	1,547	
合計	9,840,310	3,048	1,547	

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内含む)	2,788,484	2,146,554	1,568,520	1,055,673	438,469	153,168
リース債務(1年内含む)	761,789	466,506	267,518	157,572	125,159	
合計	3,550,273	2,613,060	1,836,038	1,213,245	563,628	153,168

当連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内含む)	80,000	80,000	80,000	80,000	40,000	
長期借入金(1年内含む)	2,587,946	2,005,712	1,488,665	848,221	327,006	93,816
リース債務(1年内含む)	660,905	465,329	359,170	327,981	170,381	6,578
合計	3,328,851	2,551,041	1,927,835	1,256,202	537,387	100,394

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成23年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	476,505	284,230	192,275
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	476,505	284,230	192,275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	567,463	800,221	232,757
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	567,463	800,221	232,757
合計		1,043,969	1,084,451	40,482

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	567,381	301,400	265,980
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	567,381	301,400	265,980
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	567,625	768,383	200,757
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	567,625	768,383	200,757
合計		1,135,007	1,069,783	65,223

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	303		0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	303		0

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	84,142		29,395
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	84,142		29,395

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について8,552千円、当連結会計年度において有価証券について20,948千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	470,000	370,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	5,386,189	5,700,616
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務	5,386,189	5,700,616
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,046,292	837,033
(5) 未認識数理計算上の差異	193,919	391,204
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	95,308	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	4,241,286	4,472,378
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金	4,241,286	4,472,378

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	612,505	603,306
(1) 勤務費用	314,676	307,925
(2) 利息費用	103,248	102,204
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 過去勤務債務の費用処理額	95,313	95,308
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	209,258	209,258
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	80,635	79,225

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
賞与引当金	229,454千円	208,044千円
退職給付引当金	111,589	87,609
未払事業税	28,702	26,763
未払自動車税・労働保険料	12,099	9,325
未払法定福利費	30,757	28,854
未払車両事故費	15,056	8,499
その他	20,081	19,985
計	447,740	389,083
評価性引当額	26,708	15,733
小計	421,032	373,350
繰延税金負債(流動)		
その他	1,040	
小計	1,040	
合計	419,991	373,350

繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
退職給付引当金	1,590,801千円	1,592,801千円
役員退職慰労引当金	84,236	82,802
減損損失	20,505	27,382
投資有価証券評価損	23,119	23,033
関係会社株式評価損	2,179	1,508
貸倒引当金	5,246	5,350
繰越欠損金	5,203	4,080
販売用不動産評価損	30,636	38,445
その他	7,324	5,696
計	1,769,253	1,781,102
評価性引当額	1,705,141	1,712,704
小計	64,112	68,398

繰延税金負債(固定)

租税特別措置法上の圧縮積立金	21,378	24,227
その他	530	621
小計	21,909	24,848
合計	42,202	43,549

繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,473,136千円	1,306,481千円
その他有価証券評価差額金	832	23,073
その他	1,370	2,132
合計	1,475,339	1,331,687

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3%	1.1%
住民税均等割	3.6%	3.8%
評価性引当額	9.0%	16.6%
子会社の税率差異	5.1%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	%	22.9%
その他	1.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	41.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.7%、平成27年5月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額が26,703千円、繰延税金資産(固定)の金額が2,944千円、繰延税金負債(固定)の金額が178,703千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が145,907千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,210千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
期首残高(注)	6,382千円	6,513千円
時の経過による調整額	130 "	133 "
期末残高	6,513 "	6,647 "

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる残高であります。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。平成23年 4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243,879千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。平成24年 4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は228,513千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,802,249
	期中増減額	52,805
	期末残高	3,749,443
期末時価	6,913,417	6,769,026

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、荷捌所等自社用施設の賃貸用不動産への振替(41,336千円)、賃貸用の車庫の新設(11,775千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(105,704千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の事務所の改修(14,053千円)、賃貸用の倉庫の改修(11,723千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(106,640千円)であります。
- 3 時価の算定方法
 主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	50,604,828	514,369	51,119,197	262,084		51,381,282
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		146,830	146,830		146,830	
計	50,604,828	661,200	51,266,028	262,084	146,830	51,381,282
セグメント利益	1,059,027	440,957	1,499,984	37,244	998,280	538,948
セグメント資産	35,436,905	3,924,166	39,361,072	21,911	1,977,085	41,360,070
セグメント負債	15,520,083	271,898	15,791,981	37,224	16,057,824	31,887,029
その他の項目						
減価償却費	1,885,593	106,852	1,992,446	13	30,409	2,022,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,234,921	11,775	1,246,697		49,676	1,296,373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 998,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,977,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額16,057,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	51,318,416	514,669	51,833,085	265,762		52,098,848
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		135,678	135,678		135,678	
計	51,318,416	650,347	51,968,764	265,762	135,678	52,098,848
セグメント利益	1,138,636	413,502	1,552,139	36,038	997,913	590,265
セグメント資産	35,551,924	3,814,969	39,366,894	18,112	1,948,742	41,333,749
セグメント負債	16,057,055	265,602	16,322,658	16,740	15,166,897	31,506,295
その他の項目						
減価償却費	1,569,442	107,457	1,676,900	13	37,017	1,713,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,602,669	18,281	1,620,950		68,363	1,689,314

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 997,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,948,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額15,166,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
減損損失	22,563	7,980	30,544			30,544

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

貨物自動車運送事業において17,200千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成22年 5月27日に連結子会社の上越運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

貨物自動車運送事業において22千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年 9月30日に連結子会社の新潟トラック運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	190,000	建設業	所有 直接 0.9 間接 2.3 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 固定資産の 購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	81,902	設備未払金	35,163
							固定資産の 購入	150,009	前受金	90
							解体費用等	13,222	営業未収入 金	4,994
							運送業務等 の受託	50,143	未収入金	2,187
							設備の賃貸	1,332		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 解体費用等については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.9 間接 2.3 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 固定資産の 購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	119,010	設備未払金	95,035
							固定資産の 購入	274,722	前受金	90
							解体費用等	50,876	営業未収入 金	5,929
							運送業務等 の受託	64,129	未収入金	1,188
							設備の賃貸	1,332		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 解体費用等については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	固定資産・燃料等の購入 運送業務等の受託 役員の兼任	車両・燃料等の購入	2,911,452	設備未払金	34,018
							運送業務等の受託	2,845	営業未払金	702,073
							諸手数料等の受取 資産の譲渡	502	前受金	398
								2,100	営業未収入金	308
	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業		コンピュータ 役務の受入 固定資産の購入 設備の賃貸 役員の兼任	コンピュータ役務の受入	372,089	設備未払金	2,984
							固定資産の購入	20,353	未払金	26,125
							運送業務等の受託 設備の賃貸	335	営業未収入金	35
							設備の賃貸	19,314	未収入金	2,384
								229	駐車料等の受取	
新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.8 間接 17.1	通行料金等の支払 債務保証 資産の担保提供 役員の兼任	通行料金等の支払	911,812	営業未払金	80,722	
						債務保証	75	営業未収入金	7	
						資産の担保提供	2,821	未収入金	2,980	
						債務保証	340,200			
							227,700	資産の担保提供		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (4) 資産の譲渡については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (5) コンピュータ役務の受入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (6) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (7) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (8) 駐車料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (9) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (10) 債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。また、保証料の受取は行われておりません。
- (11) 資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
- (12) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	固定資産・燃料等の購入 運送業務等の受託 役員の兼任	車両・燃料等の購入 運送業務等の受託 諸手数料等の受取	2,996,365 1,302 323	設備未払金 営業未払金 前受金 営業未収入金	11,038 681,159 56 63
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.0 間接 18.1	通行料金等の支払 債務保証 資産の担保提供 役員の兼任	通行料金等の支払 運送業務等の受託 諸手数料等の受取 債務保証 資産の担保提供	797,386 40 1,289 267,200 149,200	営業未払金 営業未収入金 未収入金	79,389 8 1,369

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (4) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (5) 債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。また、保証料の受取は行われておりません。
- (6) 資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
- (7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業		コンピュータ 役務の受入 固定資産の 購入 設備の賃貸 役員の兼任	コンピュータ 役務の受入 固定資産の 購入 運送業務等の 受託 設備の賃貸 駐車料等の 受取	367,541 13,442 335 19,314 233	未払金 営業未収入金 未収入金	27,862 29 2,180
	東京トラック運送(株)	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 4.1 間接 2.7	運送業務等の 委託 運送業務等の 受託 役員の兼任	運送業務等の 委託 運送業務等の 受託 設備の賃貸 コンピュータ ソフトの賃貸 固定資産の 購入	669,754 259,466 2,194 377 16,875	支払手形 営業未払金 預り保証金 前受金 営業未収入金	61,376 188,587 12,723 840 114,007

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) コンピュータ役務の受入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (5) 駐車料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (6) 運送業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (7) コンピュータソフトの賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (8) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	190,000	建設業	所有 直接 0.9 被所有 直接 2.7	建築業務等 の委託 固定資産の 購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	1,274	営業未払金	110
							固定資産の 購入	59,980	営業未収入 金	141
							運送業務等 の受託	2,237		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.9 被所有 直接 2.7	建築業務等 の委託 固定資産の 購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	3,299	営業未払金	2,502
							固定資産の 購入	15,600	営業未収入 金	413
							運送業務等 の受託	2,613		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	新潟運輸グ ループ協同組 合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.8	通行料金等 の支払 資金の借入 役員の兼任	通行料金等 の支払	12,012	前払費用	59
							利息の支払	849	営業未払金	548
							資金の借入	60,000	短期借入金	68,000

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業		固定資産・燃料等の購入 役員の兼任	燃料等の購入	73,864	営業未払金	7,917
							固定資産の購入	13,068	設備未払金	1,323
									長期設備未払金	10,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- 資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.0	通行料金等の支払 資金の借入 役員の兼任	通行料金等の支払	5,840	前払費用	4
							利息の支払	700	営業未払金	484
							諸手数料等の受取	27	短期借入金	74,000
							資金の借入	60,000		

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 2.9 被所有 直接 5.5	固定資産・燃料等の購入 役員の兼任	燃料等の購入	4,375	営業未払金	4,228
							固定資産の購入	34,775		

エヌ・ユー総合物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	弥彦酒造(株)	新潟市 西蒲原郡	30,000	酒類製造業		資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	274	短期貸付金	35,000
							資金の貸付	35,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- 資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- 燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		タイヤ等の 購入 固定資産の 購入 役員の兼任	タイヤ等の 購入 固定資産の 購入	32,689 11,220	営業未払金	73

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
(2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
(3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)宏商保険サービス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
1株当たり純資産額	524.71円	1株当たり純資産額	545.50円
1株当たり当期純利益	18.00円	1株当たり当期純利益	20.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	291,618	332,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,618	332,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟運輸株	第4回無担保社債	平成23年 10月28日		360,000 (80,000)	0.6	無担保社債	平成28年 10月28日
合計				360,000 (80,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	80,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,562,974	7,161,005	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,788,484	2,587,946	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	761,789	660,905		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,362,384	4,763,420	1.40	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,016,758	1,329,440		平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	17,492,389	16,502,717		

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,005,712	1,488,665	848,221	327,006
リース債務	465,329	359,170	327,981	170,381

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,938	207,196
受取手形	1, 5 2,153,749	1, 5 2,076,253
営業未収入金	6,321,022	6,461,877
貯蔵品	96,236	94,115
前払費用	174,425	177,372
繰延税金資産	402,623	353,601
未収入金	88,749	116,009
その他	32,515	16,224
貸倒引当金	47,461	29,180
流動資産合計	9,514,800	9,473,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,337,621	1 19,444,637
減価償却累計額	14,118,349	14,446,234
建物（純額）	5,219,271	4,998,403
構築物	3,411,390	3,443,246
減価償却累計額	3,169,514	3,227,626
構築物（純額）	241,876	215,620
機械及び装置	576,713	594,088
減価償却累計額	489,252	511,022
機械及び装置（純額）	87,461	83,065
車両運搬具	4,257,547	3,992,858
減価償却累計額	4,102,647	3,892,616
車両運搬具（純額）	154,899	100,241
工具、器具及び備品	989,028	993,477
減価償却累計額	852,980	861,389
工具、器具及び備品（純額）	136,048	132,087
土地	1 16,307,679	1 16,307,679
リース資産	3,526,647	3,062,959
減価償却累計額	2,067,721	1,401,029
リース資産（純額）	1,458,925	1,661,930
建設仮勘定	5,943	-
有形固定資産合計	23,612,106	23,499,029
無形固定資産		
借地権	450,490	451,506
ソフトウェア	65,992	72,241
電話加入権	49,324	27,447
施設利用権	5,538	8,454
無形固定資産合計	571,346	559,649

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,550	1,206,895
関係会社株式	311,491	302,558
出資金	44,290	39,090
関係会社出資金	1,650	1,600
長期貸付金	4,205	4,595
破産更生債権等	3,806	32,137
長期前払費用	39,468	34,601
差入保証金	635,751	632,885
その他	200,668	203,576
貸倒引当金	19,015	48,838
投資その他の資産合計	2,339,867	2,409,102
固定資産合計	26,523,319	26,467,781
資産合計	36,038,119	35,941,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,650,670	2,732,623
営業未払金	2,923,354	2,939,008
短期借入金	7,050,000	6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,405,950	2,250,550
リース債務	649,911	544,535
未払金	458,345	446,816
未払費用	538,216	548,624
未払法人税等	294,039	227,092
未払消費税等	213,101	193,924
前受金	58,765	60,030
預り金	237,407	238,995
賞与引当金	528,000	515,000
災害損失引当金	38,272	-
その他	81,557	191,909
流動負債合計	18,127,592	17,589,112
固定負債		
社債	-	280,000
長期借入金	4,524,850	4,002,500
リース債務	826,339	1,138,432
繰延税金負債	1,369,772	1,203,602
退職給付引当金	4,053,213	4,272,067
役員退職慰労引当金	139,267	139,561
資産除去債務	6,513	6,647
その他	206,413	224,584
固定負債合計	11,126,369	11,267,396
負債合計	29,253,961	28,856,509

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
資本剰余金合計	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,608,456	1,745,928
固定資産圧縮積立金	412,296	411,396
別途積立金	3,100,000	3,400,000
繰越利益剰余金	684,735	466,229
利益剰余金合計	6,003,488	6,221,554
株主資本合計	6,827,117	7,045,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,959	39,556
評価・換算差額等合計	42,959	39,556
純資産合計	6,784,158	7,084,740
負債純資産合計	36,038,119	35,941,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業収益	47,786,976	48,600,531
営業原価	₁ 46,570,184	₁ 47,403,956
営業総利益	1,216,792	1,196,575
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,999	119,240
給料及び手当	253,846	258,166
賞与	15,518	16,980
賞与引当金繰入額	17,899	17,819
退職給付費用	21,962	20,517
役員退職慰労引当金繰入額	16,046	15,294
法定福利費	46,949	51,082
減価償却費	20,888	26,528
租税公課	8,650	10,740
事業所税	958	958
事業税	50,795	49,992
旅費	22,688	21,025
支払手数料	39,467	37,186
広告宣伝費	7,444	7,331
貸倒引当金繰入額	5,905	17,917
その他	99,491	107,016
販売費及び一般管理費合計	₁ 740,510	₁ 777,797
営業利益	476,281	418,778
営業外収益		
受取利息	170	164
受取配当金	39,952	35,127
受取駐車料	73,822	73,818
受取家賃	47,676	45,163
低公害車普及助成金	56,806	38,547
雑収入	152,200	98,537
営業外収益合計	370,629	291,358
営業外費用		
支払利息	204,541	178,848
雑支出	19,298	17,444
営業外費用合計	223,839	196,293
経常利益	623,071	513,843

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5,587	2 8,905
投資有価証券売却益	-	2,828
災害損失引当金戻入額	-	5,151
関係会社株式売却益	482	-
子会社株式売却益	500	-
特別利益合計	6,569	16,884
特別損失		
固定資産売却損	3 5,914	3 1,363
固定資産除却損	4 16,670	4 26,709
投資有価証券評価損	8,552	17,948
投資有価証券売却損	-	29,395
減損損失	-	5 30,544
災害による損失	43,862	2,700
その他	2,540	1,750
特別損失合計	77,539	110,411
税引前当期純利益	552,100	420,316
法人税、住民税及び事業税	330,468	292,379
法人税等調整額	26,000	138,728
法人税等合計	304,468	153,650
当期純利益	247,632	266,666

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,545,590		10,411,604	
賞与		407,227		464,231	
賞与引当金繰入額		510,100		497,181	
退職給付費用		541,175		534,002	
その他		2,518,246		2,595,049	
人件費合計		14,522,341	31.2	14,502,069	30.6
経費					
車両修繕費		1,124,114		1,174,671	
燃料油脂費		2,469,310		2,626,118	
備車料		9,377,833		9,659,490	
作業費及び取扱料		3,331,400		3,723,270	
施設使用料		1,454,711		1,496,927	
中継料		5,611,153		5,826,138	
減価償却費		1,647,356		1,364,591	
その他		7,031,962		7,030,678	
経費合計		32,047,842	68.8	32,901,887	69.4
営業原価合計		46,570,184	100.0	47,403,956	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
資本剰余金合計		
当期首残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,000	198,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1,612,986	1,608,456
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の 変動額	-	137,471
土地圧縮積立金の取崩	4,529	-
当期変動額合計	4,529	137,471
当期末残高	1,608,456	1,745,928
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	445,184	412,296
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	29,603
固定資産圧縮積立金の取崩	32,888	30,502
当期変動額合計	32,888	899
当期末残高	412,296	411,396

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
別途積立金		
当期首残高	2,600,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	3,100,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	948,284	684,735
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の 変動額	-	137,471
土地圧縮積立金の取崩	4,529	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	29,603
固定資産圧縮積立金の取崩	32,888	30,502
別途積立金の積立	500,000	300,000
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純利益	247,632	266,666
当期変動額合計	263,548	218,506
当期末残高	684,735	466,229
利益剰余金合計		
当期首残高	5,804,455	6,003,488
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動 額	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純利益	247,632	266,666
当期変動額合計	199,032	218,066
当期末残高	6,003,488	6,221,554
株主資本合計		
当期首残高	6,628,085	6,827,117
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純利益	247,632	266,666
当期変動額合計	199,032	218,066
当期末残高	6,827,117	7,045,184

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84,945	42,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,905	82,515
当期変動額合計	127,905	82,515
当期末残高	42,959	39,556
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84,945	42,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,905	82,515
当期変動額合計	127,905	82,515
当期末残高	42,959	39,556
純資産合計		
当期首残高	6,713,030	6,784,158
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純利益	247,632	266,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,905	82,515
当期変動額合計	71,127	300,582
当期末残高	6,784,158	7,084,740

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,584,091	短期借入金	7,050,000
建物	3,203,427	1年内返済長期借入金	2,293,950
土地	12,372,874	長期借入金	4,314,850
		関連会社の短期借入金	227,700
計	17,160,392	計	13,886,500

(当事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,458,930	短期借入金	6,700,000
建物	3,024,591	1年内返済長期借入金	2,170,550
土地	12,372,874	長期借入金	3,772,500
		関連会社の短期借入金	80,200
		関連会社の長期借入金	69,000
計	16,856,396	計	12,792,250

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
支払手形	441,187千円	513,125千円
営業未払金	1,160,166	1,103,311

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
新潟運輸グループ協同組合	340,200千円	267,200千円

(2) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、23,197千円保証を行っております。

(当事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、29,680千円保証を行っております。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000	4,000,000
差引額		

- 5 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
受取手形	189,488千円	191,111千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高8,708,466千円が含まれております。
(当事業年度)

営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高8,900,427千円が含まれております。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
車両運搬具	3,645千円	8,905千円
機械及び装置	1,941	
計	5,587	8,905

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
車両運搬具	5,547千円	835千円
土地	367	
建物		382
工具、器具及び備品		146
計	5,914	1,363

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物	6,358千円	18,580千円
構築物	6,556	4,339
機械及び装置	1,548	734
工具、器具及び備品	1,837	2,980
その他	368	74
計	16,670	26,709

5 減損損失

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当社は、事業用資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
貨物運送設備	建物、工具、器具及び備品	福島県西白河郡西郷村	686千円
賃貸用設備	建物	宮城県名取市	7,980千円
遊休資産	電話加入権		21,877千円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。

上記貨物運送設備及び賃貸用設備については、資産の一部を解体撤去することとなったため、また、遊休資産である休止中の電話加入権については、将来の使用が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30,544千円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物8,666千円、工具、器具及び備品0千円、電話加入権21,877千円となっております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
一年内	291,927千円	264,645千円
一年超	634,526	416,664
合計	926,454	681,310

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,341千円、関連会社株式139,581千円)
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,342千円、関連会社株式130,647千円)
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
賞与引当金	213,312千円	194,155千円
退職給付引当金	111,589	87,609
未払事業税	28,498	21,571
未払自動車税・労働保険料	12,099	9,325
未払法定福利費	28,594	26,931
未払車両事故費	15,056	8,499
貸倒引当金	12,962	12,409
一括償却資産	5,167	4,679
その他	1,697	3,373
計	428,977	368,554
評価性引当額	26,342	14,953
小計	402,634	353,601
繰延税金負債(流動)		
その他	11	
合計	402,623	353,601

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
退職給付引当金	1,525,908千円	1,522,959千円
投資有価証券評価損	18,668	17,420
関係会社株式評価損	2,179	1,508
貸倒引当金	5,074	5,338
役員退職慰労引当金	56,263	52,614
減損損失	20,505	27,382
その他	10,186	8,495
計	1,638,786	1,635,720
評価性引当額	1,638,786	1,635,720
小計		
繰延税金負債(固定)		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,369,772	1,182,021
その他有価証券評価差額金		21,581
小計	1,369,772	1,203,602
合計	1,369,772	1,203,602

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	1.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%	1.4%
住民税均等割	3.6%	5.0%
評価性引当額	11.3%	24.6%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	%	33.7%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%	36.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.7%、平成27年5月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額が25,324千円、繰延税金負債(固定)の金額が170,192千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が141,750千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,118千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
期首残高(注)	6,382千円	6,513千円
時の経過による調整額	130 "	133 "
期末残高	6,513 "	6,647 "

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
1株当たり純資産額	418.77円	1株当たり純資産額	437.32円
1株当たり当期純利益	15.28円	1株当たり当期純利益	16.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	247,632	266,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,632	266,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,200	16,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,355,648	337,556
		亀田製菓(株)	97,618	180,593
		信越化学工業(株)	23,152	107,425
		日本自動車ターミナル(株)	61,884	61,884
		(株)クラレ	51,782	59,239
		(株)大光銀行	248,000	56,544
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,471	47,729
		(株)コロナ	41,261	46,212
		(株)商工組合中央金庫	210,000	29,400
		(株)上組	31,668	20,362
		三菱自動車工業(株)	215,435	19,389
		岩塚製菓(株)	5,000	16,250
		森永製菓(株)	85,000	15,555
		(株)新潟国際貿易ターミナル	310	15,500
		日東紡績(株)	47,309	14,476
		(株)仙台トラックターミナル	1,380	13,800
		ニチコン(株)	12,703	12,284
		東北高速道路ターミナル(株)	11,700	11,700
		ダイニチ工業(株)	13,478	10,364
		(株)ブルボン	9,173	9,916
		東京トラック運送(株)	2,065	8,934
シャープ(株)	16,793	8,665		
その他55銘柄	400,762	103,112		
		計	2,960,595	1,206,895

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,337,621	200,301	93,285 (8,666)	19,444,637	14,446,234	397,168	4,998,403
構築物	3,411,390	36,935	5,078	3,443,246	3,227,626	62,054	215,620
機械及び装置	576,713	25,034	7,659	594,088	511,022	28,695	83,065
車両運搬具	4,257,547	178,765	443,453	3,992,858	3,892,616	229,608	100,241
工具、器具及び備品	989,028	59,115	54,667 (0)	993,477	861,389	60,074	132,087
土地	16,307,679			16,307,679			16,307,679
リース資産	3,526,647	922,779	1,386,467	3,062,959	1,401,029	610,656	1,661,930
建設仮勘定	5,943	469,526	475,469				
有形固定資産計	48,412,571	1,892,457	2,466,081 (8,666)	47,838,947	24,339,918	1,388,258	23,499,029
無形固定資産							
借地権	450,490	1,015		451,506			451,506
ソフトウェア	121,841	30,808	28,372	124,277	52,036	24,559	72,241
電話加入権	49,324		21,877 (21,877)	27,447			27,447
施設利用権	19,105	5,643	7,734	17,014	8,560	2,727	8,454
無形固定資産計	640,762	37,468	57,983 (21,877)	620,246	60,596	27,287	559,649
長期前払費用	90,485	15,110	16,593	89,003	54,401	3,585	34,601

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

	当期増加内訳		当期減少内訳			
車両運搬具			貨物自動車	125台	410,732千円	
リース資産	貨物自動車	120台	922,779千円	貨物自動車	229台	1,386,467千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,477	63,639	8,178	43,920	78,019
賞与引当金	528,000	515,000	528,000		515,000
災害損失引当金	38,272		33,120	5,151	
役員退職慰労引当金	139,267	16,084	15,000	790	139,561

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額と引当金の差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,735
預金	
当座預金	81,147
普通預金	107,313
計	188,461
合計	207,196

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンド	181,950
立川ブラインド工業(株)	133,270
扶桑薬品工業(株)	115,647
ニチアスセラテック(株)	85,440
永井海苔(株)	42,889
その他	1,517,055
合計	2,076,253

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	191,111
5月満期	541,553
6月満期	476,424
7月満期	439,435
8月満期	336,074
9月満期	82,688
10月以降満期	8,965
合計	2,076,253

営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川西倉庫(株)	203,527
日本通運(株)	126,038
東京トラック運送(株)	114,007
嶋本運輸(株)	75,866
(株)大創産業	66,974
その他	5,875,462
合計	6,461,877

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,321,022	51,979,758	51,838,903	6,461,877	88.9	45.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
車両燃料油脂	75,971
タイヤチェーン	2,539
タイヤ・消耗部品他	15,604
合計	94,115

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸運輸送(株)	120,130
上越運送(株)	101,585
(株)トランコム	98,061
(有)大勝運輸	97,093
大坂屋運送(株)	97,018
その他	2,218,733
合計	2,732,623

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年5月満期	758,291
6月満期	617,400
7月満期	670,103
8月満期	686,828
合計	2,732,623

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宏商物産(株)	681,159
東京トラック運送(株)	188,587
大南運送(株)	120,945
新潟運輸グループ協同組合	79,389
中国新潟運輸(株)	67,925
その他	1,801,002
合計	2,939,008

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	3,500,000
(株)三井住友銀行	2,100,000
(株)商工組合中央金庫	800,000
(株)大光銀行	250,000
農林中央金庫	50,000
合計	6,700,000

1年内返済予定の長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	846,250
(株)第四銀行	435,000
新潟県信用農業協同組合連合会	330,000
(株)東邦銀行	319,300
(株)大光銀行	240,000
その他	80,000
合計	2,250,550

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,435,000
新潟県信用農業協同組合連合会	760,000
(株)第四銀行	565,000
(株)東邦銀行	532,500
(株)大光銀行	480,000
その他	230,000
合計	4,002,500

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,439,526
未認識数理計算上の差異	391,204
会計基準変更時差異の未処理額	776,254
合計	4,272,067

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1、5、10、50、100、500、1,000、10,000、100,000株券及び100株未満の数を表した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
平成23年7月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第69期中(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
平成24年1月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。